



＜来週の資金需給予想とイベント予定＞

(単位：億円)

日付	資金需給予想			主な要因	オペ期日	オペスタート	イベント
	銀行券要因	財政等要因	資金過不足				
11/2 (月)	▲ 700	▲ 8,100	▲ 8,800	国債発行償還 (2年) 国庫短期証券発行償還 (3M)	社債等買入 ▲ 100		
11/3 (火)				文化の日			米：中間選挙
11/4 (水)	トン	+ 41,500	+ 41,500	国債発行 (GX5年) 普通交付税交付金			米：ADP雇用統計 (10月) ：貿易収支 (9月) 欧：ユーロ圏CPI (10月)
11/5 (木)	トン	▲ 44,000	▲ 44,000	法人税、消費税、保険揚げ			日：日銀金融政策決定会合議事要旨 (9月17・18日分) 欧：ユーロ圏PPI (9月)
11/6 (金)	トン	▲ 26,000	▲ 26,000	国債発行 (10年)			日：毎月勤労統計 (9月) ：植田日銀総裁、国際通貨基金 (IMF) 主催の イベントで講演 米：雇用統計 (10月) 欧：ユーロ圏小売売上高 (9月)

＜インターバンク＞

日銀当座預金残高は週初、前営業日対比増減なしの418兆3,000億円から始まった。その後、国債買入や流動性供給等の要因により増減し30日は418兆5,100億円（速報）で越週した。

無担保コールON物加重平均金利は週初、1.227%から始まり、その後も概ね横ばい圏で推移した。

ターム物は1W～3W物1.225%～1.360%のレンジ、1M～3M物1.290%～1.650%のレンジで出合いが見られた。

日銀は30日の金融政策決定会合において、次回会合までの金融市場調節方針として、無担保コールレート（ON物）を1.250%程度で推移するように促すと決定した。

来週の予定は、国内では5日に金融政策決定会合議事要旨（9月17・18日分）、6日に毎月勤労統計（9月）の公表と植田日銀総裁の講演、海外では3日に米中間選挙、4日にユーロ圏GDP(10月)、6日に米雇用統計(10月)の公表などがある。

〔無担保コールレート〕

	予想レンジ (%)
O/N	1.220 ～ 1.228
1M	1.30 ～ 1.45
2M	1.40 ～ 1.55
3M	1.50 ～ 1.60
6M	1.60 ～ 1.75

＜レボ＞

足許GCIは週を通して1.250%～1.255%の狭いレンジでの出会いとなった。買い入れオペや短国の発行の影響もほとんど見られず、水準に変化はなかった。

SC取引は2年484～488回債、5年180～187回債、10年361～372、379～383回債、20年194～197回債、30年87～91回債などに引合いが見られた。

〔オープン市場〕

	予想レンジ (%)
現先 (on/1w)	1.2台前半
CP 3M (a-1+)	1.4～1.6台

＜CP＞

今週の入札発行総額は3兆1,015億円で、週間償還額の3兆2,725億円を下回った。発行残高は、先週末時点の25兆233億円から、10月29日時点で24兆4,416億円へと減少した。発行市場では、機械・食料品・不動産業をはじめとする幅広い業種で、大型の発行案件が見られた。入札案件の発行レートは、a-1格相当の1か月物で1.2%台後半から1.4%台前半、3ヶ月物で1.4%台から1.6%台と、幅広い水準での取引が確認された。

来週の償還額は、約1兆3,100億円となっている。発行市場は、祝日により営業日数が少ないことに加え、10月29日・30日に開催された金融政策決定会合にて 政策金利が1.25%で据え置かれたことから、落ち着いたマーケットが予想される。発行レートは、日本銀行が利上げを継続する姿勢を示していることから、引き続き水準を探索展開となるだろう。

＜TDB＞

29日の3M（第1416回債）の入札は、最高落札利回り1.2762%（前回債1.2762%）、平均落札利回り1.2706%（前回債1.2680%）となった。

来週の入札は6日に3Mが予定されている。

本資料は投資環境に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。